

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学習研究社

コード番号 9470 URL <http://www.gakken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 洋一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 川又 敏男

TEL 03-6431-1001

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	33,076	—	△3,566	—	△3,578	—	2,667	—
20年3月期第2四半期	33,306	1.4	△3,156	—	△3,428	—	△7,450	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	25.23	25.18
20年3月期第2四半期	△70.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	66,693	—	36,895	—	55.1	—	347.38	
20年3月期	74,405	—	34,581	—	46.3	—	325.76	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 36,726百万円 20年3月期 34,443百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	4.00	4.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	0.7	700	—	600	—	7,900	—	74.72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 105,958,085株 20年3月期 105,958,085株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 234,454株 20年3月期 224,277株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 105,728,739株 20年3月期第2四半期 105,760,105株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油・原材料の高騰が続くなか、サブプライムローン問題による金融・為替市場の混乱や、不安定な政局により景気の行方は減退傾向となりました。

出版業界におきましては、書籍分野・雑誌分野ともに販売額の減少が続き、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは「学研グループ 2か年経営計画 2010」に基づき事業の選択と集中を進め、教室・塾事業の拡大を図り、高齢者福祉・子育て支援事業への積極的投資を行うとともに、赤字事業採算事業化・縮小化の検討を進め、コストの削減を図りました。

また、株式会社明光ネットワークジャパンとの業務資本提携を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は33,076百万円(前年同期比0.7%減)、営業損失は3,566百万円(前年同期に比べ409百万円の損失増)、経常損失は3,578百万円(前年同期に比べ149百万円の損失増)、四半期純利益は2,667百万円(前年同期に比べ10,118百万円の利益増)となりました。

なお、前年数値は参考情報として記載しております。

当社グループは四半期ごとの業績には著しい季節的な変動があり、新学期商品の売上が第4四半期に集中する事業の特性から、第3四半期までは大幅な営業損失となる傾向があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

従来、当社グループの事業区分は「直販事業」、「市販事業」、「能力開発事業」、「クロスメディア事業」、「その他事業」の5事業区分に分類しておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「教室・塾事業」、「園事業」、「学校事業」、「家庭訪問販売事業」、「学び・児童出版事業」、「暮らし・教養・エンタメ出版事業」、「その他事業」の7事業区分に分類しております。

なお、以下のセグメント別前年対比は、事業区分の変更により旧セグメントに比べ新セグメントはより細分化しているため、旧セグメントを按分修正して対比しております。

教室・塾事業

小・中学生を対象とした「学研教室」は、新学期の会員獲得が堅調に推移し、埼玉県下屈指の学習塾株式会社秀文社と関西学習塾大手の株式会社ホットラインが連結子会社に加わったことで、売上高は前年同期より大きく伸ばいたしました。また、教材開発・会員紹介等シナジー効果の創出と業務効率の推進を目指し、平成20年8月に株式会社明光ネットワークジャパンと業務資本提携契約を締結いたしました。

この結果、教室・塾事業の売上高は前年同期比26.9%増の7,436百万円となりましたが、「学研教室」の会員募集経費が増加したこと、グループ会社の不採算教室閉鎖による損益改善効果が下期以降になることもあり、営業利益は前年同期比98.7%減の3百万円となりました。

園事業

園児用絵本12誌合計は、前期を上回る部数で推移しておりますが、教師用月刊誌は前期より部数が減少しております。備品・用品も含めた物販事業の売上は概ね前期並みで進行しておりますが、代理店に対する取引条件を昨年の下期以降に変更したことで、当社グループの会計処理が金融費用から営業費用になったこと、営業施策上新学期用品の返品枠を拡大したために、返品作業費や在庫の保管費用が増加したことなどの理由により、営業損益は前年同期を下回りました。

園児向け教室の「プレイルーム」は、幼児施設の幼児教育ニーズの変化に対応し、「かがくルーム」や「脳育ルーム」など多様な幼児教室支援サービスを開発するとともに、販売経費の効率化に努めたことにより、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、園事業の売上高は前年同期比0.1%増の4,910百万円、営業損失は前年同期と比べ298百万円損失増の612百万円となりました。

学校事業

学校向けの教材販売や教科図書は、自治体歳入減少に伴う公費予算の削減など厳しい環境のなか、総合カタログによる教材販売事業の縮小、副読本の売上減など損益面でも厳しい状況で推移いたしました。新学習指導要領告知に伴う新商品の開発や特別支援教材の拡売のほか、「放課後子どもプラン」「学童保育」などの予算獲得に努めてまいりました。模試事業の売上および利益は前年同期よりも減少しておりますが、「小論文シリーズ」をはじめ第2四半期までの受注実績は前期並みに進行しております。

この結果、学校事業の売上は前年同期比17.0%減の1,927百万円、営業損失は前年同期と比べ199百万円損失増の352百万円となりました。

家庭訪問販売事業

学年別学習雑誌「科学」「学習」は、代理店や書店経由の販売部数が減少し、月刊家庭学習教材「アクセル1」「マイコーチ」は年間セット販売の減少により厳しい状況で推移いたしました。セット教材につきましては、事典類や幼児向け商品の販売が前年同期を上回っているものの、「ニューマイティ」などの主力商品の販売部数が引き続き減少いたしました。

この結果、家庭訪問販売事業の売上は前年同期比15.1%減の1,498百万円、営業損失は前年同期と比べ57百万円損失増の571百万円となりました。

なお、平成20年10月14日開催の当社取締役会において、平成23年3月をもって月刊教材群の販売事業から撤退することを決議し、当第2四半期において、今後の事業整理のために発生する損失見込みに対し、事業整理損を計上いたしました。

学び・児童出版事業

学参書分野は、小・中学生を対象とした学習参考書が好調に推移し、中学学習参考書新刊の「パーフェクトコース」はくゆとり教育から一步踏み出した内容で、教育に関心の高い保護者のニーズを的確に捉え、市場での地位を確立しました。児童書分野は、小・中学校現場で取り組んできた「朝の読書運動」の成果もあり児童向け読み物ジャンルが好調に推移し、特に「青少年読書感想文全国コンクール」小学校高学年の部の課題図書となった「チームふたり」は人気を博しました。科学関連分野は、7月に発売した「大人の科学マガジン」の「シンセサイザー・クロニクル」が科学好き、実験好きはもとより音楽好きの読者にまで幅広く受け入れられ、「テルミン」に続くヒット商品になりつつあります。

学び・児童出版事業全体では、児童書を中心とした既刊本が好調に売上を伸ばしたものの、高校学参などの返品額が予想を上回ったこと、電子辞書のロイヤリティ収入が減少したことなどもあり、売上は前年同期比7.8%減の4,148百万円、営業損失は前年同期と比べ43百万円損失増の352百万円となりました。

暮らし・教養・エンタメ出版事業

原油高騰による自動車業界の環境不安もあり、モーター関連の広告収入や雑誌売上が低迷する一方、健康・美容・ダイエット関連ムック「カロリーシリーズ」がヒットし、関連のコミュニティーサイト「kurasse」は会員数を伸ばしました。

暮らし・教養・エンタメ出版事業全体では、前期に「GET ON」「おはよう赤ちゃん」を休刊したこと、雑誌関連サイトにかかるコストが低減したこともあり、売上は前年同期比3.1%減の8,056百万円となりましたが、営業損失は前年同期と比べ167百万円損失減の1,191百万円となりました。

その他事業

介護事業は、2008年8月1日に介護施設併設の高齢者専用賃貸住宅「ココファンさがみ野」を開業し、同日、株式会社第一生命ウェルライフサポートから居宅介護支援事業を引継ぐなど、積極的に事業の拡大を進めてまいりました。

文具事業は、手帳・カレンダー等の納品が第3四半期にずれこんだことも影響し、売上・利益とも前年同期を下回りましたが、下期には回復する見込みであります。

その他事業は、不採算事業の連結子会社の事業整理を開始したため、売上が前年同期比9.7%減の5,098百万円と減少いたしました。営業損失は前年同期と比べ227百万円損失減の505百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,711百万円減少いたしました。資産の主な増減は、受取手形及び売掛金の減少8,547百万円、投資有価証券の増加1,065百万円、有形固定資産の減少10,830百万円などであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ10,025百万円減少いたしました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少2,854百万円、長期、短期借入金の返済による減少6,182百万円などであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,313百万円増加いたしました。主な増減は、利益剰余金の増加2,667百万円などによるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、14,385百万円と前連結会計年度末と比べ7,156百万円の資金増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、344百万円の資金減少となりました。これは税金等調整前四半期純利益2,724百万円の計上、売上債権の減少8,542百万円などの資金増加があるものの、有形及び無形固定資産除売却益8,801百万円の減少要因、仕入債務の減少2,853百万円などの資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14,156百万円の資金増加となりました。これは有形及び無形固定資産の売却による収入20,791百万円、投資有価証券の取得による支出1,844百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,634百万円の資金減少となりました。これは短期借入金の純減少額1,979百万円、長期借入金の返済による支出4,202百万円、配当金の支払額423百万円などによる資金減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績の進捗などを勘案し、業績予想の見直しをおこなった結果、平成20年5月16日公表の業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想に関する詳細は、平成20年11月12日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①棚卸資産の評価方法

第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

1. 四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

② ①以外の変更

リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から早期に適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,131	7,386
受取手形及び売掛金	15,163	23,710
商品及び製品	11,514	10,975
仕掛品	1,952	1,794
原材料及び貯蔵品	112	159
その他（純額）	1,248	917
流動資産合計	46,121	44,944
固定資産		
有形固定資産	4,707	15,538
無形固定資産	3,132	3,519
投資その他の資産		
投資有価証券	8,711	7,645
その他（純額）	4,019	2,757
投資その他の資産合計	12,731	10,402
固定資産合計	20,572	29,460
資産合計	66,693	74,405

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,777	11,632
短期借入金	625	2,605
1年内償還予定の社債	—	50
1年内返済予定の長期借入金	37	1,071
未払法人税等	173	182
賞与引当金	871	910
返品調整引当金	971	1,919
関係会社整理損失引当金	16	121
ポイント引当金	1	0
その他	5,140	4,934
流動負債合計	16,614	23,428
固定負債		
社債	1,060	1,070
長期借入金	95	3,263
退職給付引当金	6,402	6,665
事業構造改善引当金	83	—
事業整理損失引当金	602	—
負ののれん	152	183
その他	4,788	5,211
固定負債合計	13,183	16,394
負債合計	29,798	39,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	17,077	17,499
利益剰余金	951	△1,716
自己株式	△53	△49
株主資本合計	36,332	34,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	491	424
為替換算調整勘定	△98	△71
評価・換算差額等合計	393	352
新株予約権	68	37
少数株主持分	100	100
純資産合計	36,895	34,581
負債純資産合計	66,693	74,405

(2) 四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

	(単位:百万円)
	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	33,076
売上原価	19,975
売上総利益	13,100
返品調整引当金戻入額	947
差引売上総利益	14,048
販売費及び一般管理費	17,614
営業損失(△)	△3,566
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	87
雑収入	98
営業外収益合計	197
営業外費用	
支払利息	65
売上割引	4
雑損失	139
営業外費用合計	209
経常損失(△)	△3,578
特別利益	
固定資産売却益	9,043
投資有価証券売却益	7
その他	2
特別利益合計	9,053
特別損失	
固定資産除売却損	242
投資有価証券評価損	791
関係会社整理損	0
減損損失	5
事業構造改善費用	103
借入金早期返済手数料	130
事業整理損	764
本社移転費用	183
特別退職金	526
その他	3
特別損失合計	2,750
税金等調整前四半期純利益	2,724
法人税、住民税及び事業税	74
法人税等調整額	△17
法人税等合計	57
少数株主損失(△)	△0
四半期純利益	2,667

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,724
減価償却費	638
減損損失	5
のれん償却額	△29
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△8,801
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	783
引当金の増減額(△は減少)	△687
受取利息及び受取配当金	△99
支払利息	65
売上債権の増減額(△は増加)	8,542
たな卸資産の増減額(△は増加)	△651
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,853
その他	△44
小計	△407
利息及び配当金の受取額	98
利息の支払額	△63
法人税等の還付額	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	△344
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,594
定期預金の払戻による収入	6
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,953
有形及び無形固定資産の売却による収入	20,791
投資有価証券の取得による支出	△1,844
投資有価証券の売却による収入	58
差入保証金の差入による支出	△1,440
その他	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,979
長期借入金の返済による支出	△4,202
新株予約権の発行による収入	34
少数株主からの払込みによる収入	2
自己株式の取得による支出	△6
配当金の支払額	△423
社債の償還による支出	△60
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,156
現金及び現金同等物の期首残高	7,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,385

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	教室・塾事業 (百万円)	園事業 (百万円)	学校事業 (百万円)	家庭訪問販売 事業 (百万円)	学び・ 児童出版 事業 (百万円)	暮らし・ 教養・ エンタメ出版 事業 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,436	4,910	1,927	1,498	4,148	8,056
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	15	0	20	110	38
計	7,437	4,926	1,928	1,519	4,258	8,095
営業利益又は営業損失(△)	3	△612	△352	△571	△352	△1,191

	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,098	33,076	—	33,076
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,737	1,923	(1,923)	—
計	6,835	35,000	(1,923)	33,076
営業利益又は営業損失(△)	△505	△3,581	15	△3,566

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 教室・塾事業……………学研教室・進学塾の運営、家庭教師派遣
- (2) 園事業……………幼稚園、保育園向け保育用品、教材等の販売、幼児教室の運営
- (3) 学校事業……………学校向け教科書・副読本教材等の販売、学力テスト事業
- (4) 家庭訪問販売事業……家庭向け雑誌・教材(科学・学習・マイコーチ・アクセル1・ニューマイティ等)の販売
- (5) 学び・児童出版事業…児童書、学習参考書、辞書、科学関連出版物、医療関係書等の販売
- (6) 暮らし・教養・エンタメ出版事業…雑誌、ムック、一般向け書籍等の販売
- (7) その他事業……………デジタル関連商品、介護、託児、物流、トイ・文具・雑貨商品等の販売、就職支援等

3 配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理基準等の変更

(1) リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

5 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「直販事業」、「市販事業」、「能力開発事業」、「クロスメディア事業」、「その他事業」の5事業区分に分類しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「教室・塾事業」、「園事業」、「学校事業」、「家庭訪問販売事業」、「学び・児童出版事業」、「暮らし・教養・エンタメ出版事業」、「その他事業」の7事業区分に分類しております。

この変更は、事業の活性化を目指すべく、各セグメントの権限と責任をより明確にし、自主責任の事業経営を徹底するために、事業本部制による管理体制を導入したことにより、当社グループの事業の現状をより適切に開示するため、管理体制に対応した事業区分に変更するものであります。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	クロス メディア 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,028	13,470	9,054	72	4,449	33,076	—	33,076
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17	140	0	—	1,784	1,942	(1,942)	—
計	6,046	13,611	9,055	72	6,233	35,019	(1,942)	33,076
営業利益又は 営業損失(△)	△1,687	△1,606	48	△209	△127	△3,581	15	△3,566

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業……………雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティ他)、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売
- (2) 市販事業……………雑誌(ピチレモン、TVLIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
- (3) 能力開発事業……………学研教室、幼児教室、模擬試験等
- (4) クロスメディア事業…デジタル配信等
- (5) その他事業……………デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職支援等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る連結財務諸表等

(1) 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	
I 売上高		33,306
II 売上原価		20,137
売上総利益		13,168
返品調整引当金戻入		965
差引売上総利益		14,134
III 販売費及び一般管理費		17,291
営業損失		3,156
IV 営業外収益		
受取利息	12	
受取配当金	75	
雑収入	80	168
V 営業外費用		
支払利息	84	
売上割引	139	
雑損失	215	440
経常損失		3,428
VI 特別利益		
固定資産売却益	25	
関係会社株式売却益	36	
貸倒引当金戻入益	1	
その他	6	69
VII 特別損失		
固定資産売却除却損	1	
投資有価証券評価損	52	
棚卸資産評価損	3,623	
過年度著作権使用料	138	
その他	218	4,034
税金等調整前中間純損失		7,394
法人税、住民税及び事業税	97	
法人税等調整額	△11	86
少数株主損失		30
中間純損失		7,450

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△7,394
減価償却費	384
減損損失	3
のれん償却額	56
各種引当金減少額	△1,145
関係会社事業整理引当金減少額	△35
受取利息及び受取配当金	△87
支払利息	84
投資有価証券売却損・評価損(益△)	16
有形・無形固定資産除売却損(益△)	△23
売上債権の減少額	9,748
たな卸資産の減少額(又は増加額△)	1,870
その他の資産の増加額	△65
仕入債務の減少額	△2,455
未払消費税等の増加額(又は減少額△)	△224
その他の負債の増加額(又は減少額△)	995
その他	△37
小計	1,690
利息及び配当金の受取額	89
利息の支払額	△111
法人税等の支払額	△124
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,543
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入支出	△2
定期預金の払戻収入	3
有形・無形固定資産の取得による支出	△3,481
有形・無形固定資産の売却による収入	167
投資有価証券の取得による支出	△1,675
投資有価証券の売却による収入	26
貸付金の減少額(又は増加額△)	0
その他	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,870
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(△は減少)	184
長期借入による収入	2,450
長期借入金の返済による支出	△383
社債の償還支出	△10
新株予約権の発行による収入	37
自己株式の取得による支出	△9
配当金の支払額	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,846
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	10
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額△)	△1,470
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,186
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	9,716

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	クロスメ ディア事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,663	14,435	7,624	96	4,485	33,306	—	33,306
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27	189	0	5	1,943	2,166	(2,166)	—
計	6,691	14,624	7,624	102	6,429	35,472	(2,166)	33,306
営業費用	8,227	15,258	7,503	703	6,962	38,655	(2,191)	36,463
営業利益又は 営業損失(△)	△1,535	△633	120	△601	△532	△3,182	25	△3,156

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業……雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティ他)、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売
- (2) 市販事業……雑誌(ピチレモン、TV LIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、
トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
- (3) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模試等
- (4) クロスメディア事業…デジタル配信等
- (5) その他事業……デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3 配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理基準等の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の(棚卸資産の評価に関する会計基準)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の営業費用は、直販事業が208百万円、市販事業が670百万円、能力開発事業が1百万円、その他事業が3百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。